

## 平成 30 年度第 1 回高知県地域医療構想調整会議（幡多区域）

平成 30 年 8 月 27 日（月）

日本一の健康長寿県構想幡多地域推進協議会 終了後 20:00 まで

幡多総合庁舎 3 階 大会議室

# 会 議 次 第

## 1 開会

## 2 報告事項

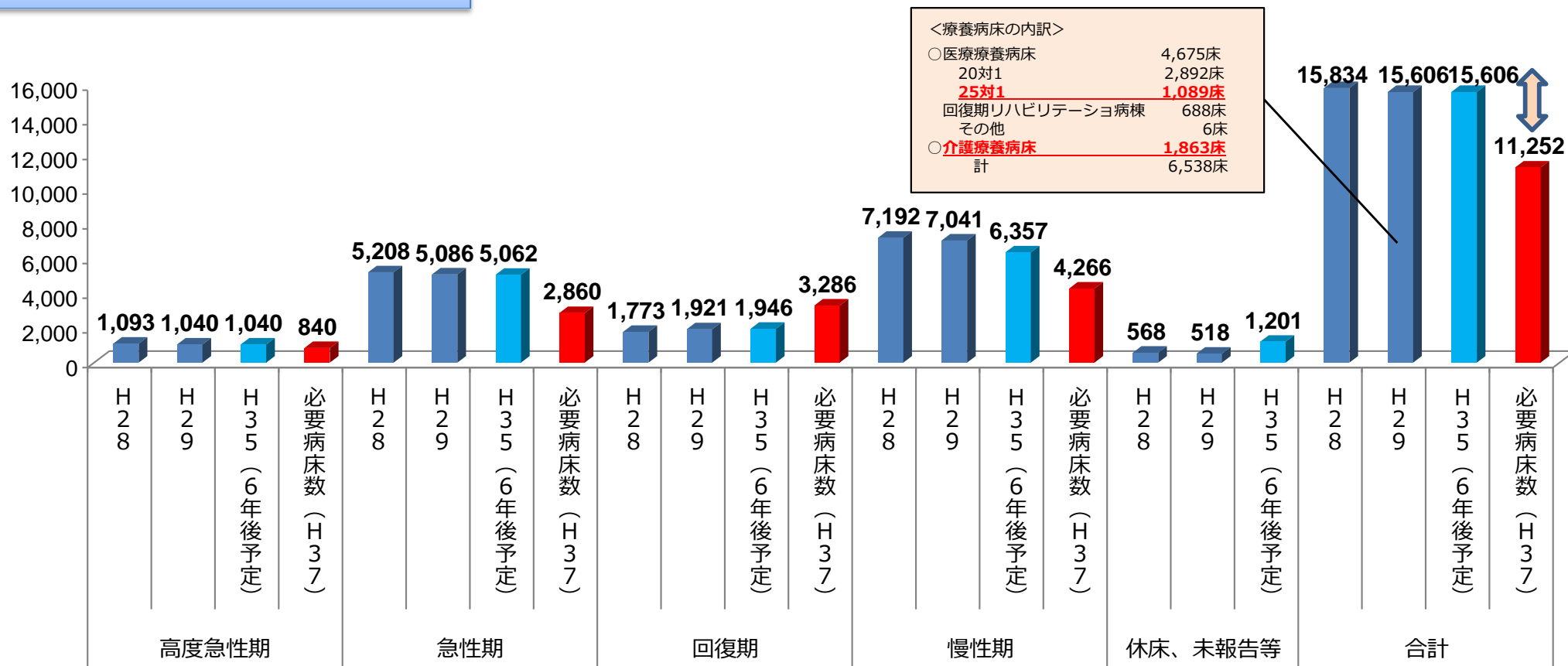
- (1) 平成 29 年度病床機能報告について
- (2) 地域医療構想の実現に向けた今後の方向性について
- (3) 地域医療介護総合確保基金について

## 4 閉会

# 平成30年度第1回地域医療構想調整会議 幡多区域 資料

## (1) 高知県全体の状況

※平成29年度病床機能報告の数値については、平成30年2月16日までに報告があったもので集計であり未確定版。  
(未報告医療機関には督促中) 未報告の医療機関分については、平成28年度報告を仮数値として入力。



- ・ H29病床機能報告については、前回と比較して大きな動きなし。
- ・ 高度急性期、急性期、慢性期については徐々にあるが減少傾向。また、回復期は、徐々に増加傾向。
- ・ 報告におけるH35（6年後）の見込みについては、慢性期が介護医療院等への転換により減少の見込み。
- ・ 全体の病床数は、開設者の高齢化や後継者問題等による無床診療所への転換等により、徐々に減少。
- ・ 合計数の比較では、必要病床数より4,534床多くなっているが、介護医療院等への転換が進むと減少する見込み。

※留意事項：病床機能報告と病床の必要量（必要病床数）は算出方法が異なるため、単純比較ができない。

病床機能報告：	主観的な区分（各医療機関の自主的な選択）	= 病棟を単位とした区分
病床の必要量：	客観的な基準（医療資源投入量より算出）	= 日々の患者を単位とした区分

## (2) 幡多区域の状況

### ② 回復期への転換

区分	市区町村	施設名称	高度急性期			急性期			回復期			慢性期			病床合計			休棟、介護保険施設等へ移行予定など(H35のみ)			うち療養病床	医療療養(基本料1)	(基本料2)	介護療養	回復リハ	
			H28	H29	H35	H28	H29	H35	H28	H29	H35	H28	H29	H35	H28	H29	H35	H28	H29	H35						
			病院	宿毛市	簡井病院							35	35	35	21	21	21	56	56	56						
	宿毛市	聖ヶ丘病院										45	45	45	45	45	45				45	32	32		13	
	宿毛市	高知県立幡多けんみん病院	6	6	6	324	324	324							330	330	330									
	宿毛市	大井田病院				50	50	50				43	43		93	93	50		43		43	3		3	40	
	宿毛市	幡多希望の家										51	51	51	51	51	51									
	土佐清水市	松谷病院										54	54	54	54	54	54				54	42		42	12	
	土佐清水市	足摺病院										60	60	60	60	60	60				60	30		30	30	
	土佐清水市	土佐清水病院							63	63	63				63	63	63									
	土佐清水市	渭南病院				20	20	20	30	30	30	55	55	55	105	105	105				55	55	55			
	四万十市	医療法人島津会 幡多病院				45	45	45							45	45	45									
	四万十市	四万十市立市民病院				44	44	44	55	55	55				99	99	99									
	四万十市	森下病院						36				131	131	50	131	131	86		45	95	50	50			45	
	四万十市	吉井病院										40	40	40	40	40	40				40	40	40			
	四万十市	竹本病院				54	54	54	77	77	77				131	131	131				50					50
	四万十市	木俵病院										90	90	42	90	90	42		48	90	42		42	48		
	四万十市	中村病院										60	60	60	60	60	60				60	60	60			
	大月町	大月病院				25	25	25							25	25	25									
	土佐清水市	松谷内科				19	19								19	19	0		19							
	四万十市	こじま眼科							7	7	7				7	7	7									
	四万十市	菊地産婦人科医院				16	16	16							16	16	16									
	四万十市	西土佐診療所										19	19	19	19	19	19				6	6	6			
	四万十市	中村クリニック				19	19	19							19	19	19									
	四万十市	小原外科・肛門科・胃腸科				19	19	19							19	19	19									
	三原村	三原村診療所													0	0	0		6	6	6					
幡多区域合計 (A)			6	6	6	635	635	652	267	267	267	669	669	497	1,577	1,577	1,422	6	6	161	654	381	243	138	188	85
必要病床数 (B)			6			331			361			402			1,100											
差((A)-(B))			0	0	0	304	304	321	△ 94	△ 94	△ 94	267	267	95	477	477	322									

(※留意事項) 一定、急性期の病棟にも回復期担っている病床があると推測されるため、回復期が不足しているかさらに分析・整理が必要

- ・ 幡多区域のH29病床機能報告については、H28と比較して動きなし(変更:色付部分)
- ・ 報告におけるH35(6年後)の見込みについては、一部で病床以外の介護医療院等への転換が見られる
- ・ 大きな流れは
  - ① 療養病床(介護療養病床、医療療養2)の介護医療院等への転換
  - ② 急性期及び慢性期から回復期への転換

① 介護医療院等への転換

### (3) 地域医療構想の実現に向けた病床転換の概要

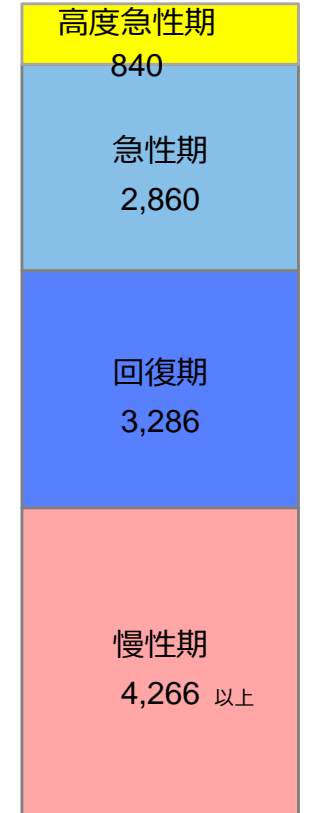
(留意事項) 報告における急性期、回復期の機能分類が合っているか整理必要

H29 病床機能報告計  
15,606床



転換支援策や地域医療構想調整会議等での議論を踏まえて、各医療機関の自主的な転換を後押し

H37の病床の必要量  
11,252床以上



約4.4割減 (△2,226床)

約1.7倍増 (+1,365床)

約4割減 (△2,775床)

回復期機能への転換を支援

・病床機能分化連携促進事業費補助金

介護施設、在宅医療  
等に転換

療養病床からの介護医療院等への転換を支援  
(合わせて耐震化を支援)

- ・ 転換支援 介護基盤整備等事業費補助金(介護療養から)  
病床転換助成事業費補助金(医療療養から)
- ・ 耐震化等支援 【新】病床転換整備促進事業費補助金

介護施設  
(介護医療院等)  
在宅医療等  
4,739人

## (1) 国からの地域医療構想に関連した通知等について

### 経済財政運営と改革の基本方針2018（H30.6.15閣議決定）

#### 第3章「経済・財政一体改革」の推進

##### (1) 社会保障

(医療・介護提供体制の効率化とこれに向けた都道府県の実施の支援)

地域医療構想の実現に向けた個別の病院名や転換する病床数等の具体的対応方針について、昨年度に続いて集中的な検討を促し、2018年度中の策定を促進する。公立・公的医療機関については、地域の医療需要等を踏まえつつ、地域の民間医療機関では担うことができない高度急性期・急性期医療や不採算部門、過疎地等の医療提供等に重点化するよう医療機能を見直し、これを達成するための再編・統合の議論を進める。

### 経済財政諮問会議・安倍総理大臣発言（抄） 平成30年5月21日

次の重要なステップは、2025年までに目指す医療機能別病床数の達成に向けた医療機関ごとの対応方針の策定です。これについては、各地域において平成29年度、30年度の2か年をかけて集中的な検討を行うこととなっています。したがって、地域医療構想の着実な実現には、この30年度が非常に重要な年となります。

このため、厚生労働大臣におかれては、今年秋を目途に、全国の対応方針の策定状況を中間報告していただき、先進事例を横展開するなど、今年度中の対応方針の策定を後押ししていただきたいと思います。



# 「地域医療構想の進め方について」※のポイント

※ 平成30年2月7日付け医政地発0207第1号厚生労働省医政局地域医療計画課長通知

## 地域医療構想調整会議の協議事項

### 【個別の医療機関ごとの具体的対応方針の決定への対応】

- 都道府県は、毎年度、地域医療構想調整会議において合意した具体的対応方針をとりまとめること。

具体的対応方針のとりまとめには、以下の内容を含むこと。

- ① 2025年を見据えた構想区域において担うべき医療機関としての役割
- ② 2025年に持つべき医療機能ごとの病床数

平成30年度はH29病床機能報告を活用し協議

⇒平成30年度以降の地域医療介護総合確保基金の配分に当たっては、具体的対応方針のとりまとめの進捗状況を考慮する。

- 公立病院、公的医療機関等は、「新公立病院改革プラン」「公的医療機関等2025プラン」を策定し、平成29年度中に協議すること。

⇒協議の際は、構想区域の医療需要や現状の病床稼働率、民間医療機関との役割分担などを踏まえ公立病院、公的病院でなければ担えない分野へ重点化されているかどうかについて確認すること。

協議が整わなければ繰り返し協議

- その他の医療機関のうち、担うべき役割を大きく変更する病院などは、今後の事業計画を策定し、速やかに協議すること。

- 上記以外の医療機関は、遅くとも平成30年度末までに協議すること。

### 【その他】

- 都道府県は、以下の医療機関に対し、地域医療構想調整会議へ出席し、必要な説明を行うよう求めること。

・病床が全て稼働していない病棟を有する医療機関 ・新たな病床を整備する予定の医療機関 ・開設者を変更する医療機関

## 地域医療構想調整会議での個別の医療機関の取組状況の共有

- 都道府県は、個別の医療機関ごと(病棟ごと)に、以下の内容を提示すること。

- ①医療機能や診療実績 ②地域医療介護総合確保基金を含む各種補助金等の活用状況
- ③公立病院・公的病院等について、病床稼働率、紹介・逆紹介率、救急対応状況、医師数、経営に関する情報など

## 地域医療構想調整会議の運営

- 都道府県は、構想区域の実情を踏まえながら、年間スケジュールを計画し、年4回は地域医療構想調整会議を実施すること。
- 医療機関同士の意見交換や個別相談などの場を組合せながら、より多くの医療機関の主体的な参画が得られるよう進めること。

### 定量的な基準の導入

(平成30年8月16日追加通知)

平成30年度中に、地域の実情の応じた急性期、回復期を分類する「定量的な基準」を医療関係者等の理解を得た上で導入すること

## (2) 本県における今後の方向性と具体的な取組等について

### < 前提 >

調整会議において、各種データから地域の実情や将来を把握した上で、各医療機関が自院の役割を再考し、自主的な機能分化を進めること、地域の医療機関同士が協議すること。

→ 行政の主導の病床再編、病床削減計画ではない

### ○今後の方向性（論点）

①療養病床から介護医療院等へのスムーズな転換（＝在宅医療の受け手の確保）

②急性期、回復期の過不足の整理

病床の必要量と病床機能報告との比較では、急性期の過剰、回復期の不足となっているが、単純比較できないため、さらに分析・整理が必要

③むしろ、地域によって後継者問題等により病床を廃止する医療機関に留意

### ○具体的な取組

◆療養病床から介護医療院等への転換については、状況を注視しつつ、セミナーの開催等による先進事例の紹介や補助金等により転換を支援

◆中核的な医療機関（公立・公的医療機関）の役割についてプランの議論を通じて明確化

◆その他の医療機関についても、具体的な対応方針（H37の病床機能ごとの病床数等）を明確化

→ 今年度はH29病床機能報告の6年後（H35）を活用し協議

◆急性期の過剰、回復期の不足の分析・整理のため、「定量的な基準の導入」に向けた協議の実施

◆回復期への転換は補助金により引き続き支援

◆過剰な病床への転換を含む個別の転換の案件については、協議により随時判断

◆非稼働病床の議論（公立、公的医療機関よりプランに協議において実施）



### (3) 今後の地域医療構想調整会議等のスケジュール

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
							療養病床等への 転換意向調査実施							
								平成30年度病床機能報告の開始						
地域医療調整会議	定例			1回目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の実情を広く協議・共通認識を図る</li> <li>・ 病床機能報告等必要な情報の共有など</li> <li>・ 随時の会議の協議内容の報告</li> </ul>				2回目	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の実情を広く協議・共通認識を図る</li> <li>・ 病床機能報告等必要な情報の共有など</li> <li>・ 随時の会議の協議内容の報告</li> </ul>				
	随時	必要に応じて 随時開催			<ul style="list-style-type: none"> <li>● 病床機能転換や増床等の利害関係に係る協議</li> <li>・ 地域の医療機関が担うべき病床の機能に係る協議(公立、公的病院の役割を含む)</li> <li>・ 医療機関の開設、増床等、非稼働病棟を再稼働に係る協議</li> <li>・ 病床機能の転換に係る協議(基金の活用による施設整備等含む)</li> </ul>									

- ・ 定例調整会議：各福祉保健所で実施する「日本一の健康長寿県構想地域推進協議会」など（一部は別会議）に合わせて開催予定。
  - ・ 随時調整会議：必要に応じて開催予定。まずは、地域の中心的な医療機関（公立、公的病院）の役割（プラン）について、協議を開始予定。
- 幡多区域の対象：高知県立幡多けんみん病院、四万十市立市民病院、大月町立国民健康保険大月病院

## 基金の概要

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、消費税増収分を活用した新たな財政支援制度（地域医療介護総合確保基金）を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。

### （基金の対象となる事業区分）※医療分

- I 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業（病床の機能分化・連携）
- II 居宅等における医療の提供に関する事業（在宅医療の推進）
- III 医療従事者の確保に関する事業（医療従事者等の確保・養成）

## 平成30年度の国の配分方針について

平成30年度予算については、前年度比30億円増の934億円（公費ベース）。

### <事業区分Ⅰ>

- ・平成29年度に引き続き重点配分（500億円以上）
- ・地域医療構想調整会議において調整を行い、具体的な整備計画が定まった事業を優先して配分額を調整

### <事業区分Ⅱ及びⅢ>

- ・前年度比増額分の30億円については、原則として事業区分Ⅱ及びⅢへ配分
- ・平成29年度に引き続き、基金創設前まで国庫補助で実施してきた事業相当額を優先して配分額を調整

## 平成30年度高知県要望額

事業区分	要望額（千円）
I	193,323
II	49,546
III	790,353
合計	1,033,222

## 平成30年度基金に関する主なスケジュール

- ・ H29.8 県内関係団体及び全市町村へ事業提案募集
- ・ H29.9～12 提案のあった2事業について、関係機関及び庁内担当課と調整のうえ、県医師会と協議
- ・ H30.3 厚労省による平成30年度計画事業のヒアリング
- ・ H30.8 厚労省からの内示
- ・ H30.9 交付申請
- ・ H30.12 交付決定

**内示から交付決定までは、例年のスケジュール  
H30年度については、8.27現在、厚労省からの連絡無し**

## 地域医療介護総合確保基金による平成30年度計画予定事業一覧

### 事業区分Ⅰ（地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業）

(単位:千円)

H30年度 新基金事業名	H30年度 県歳出予算事業名	事業概要	H30年度 国への基金 積立要望額 (査定後)	H30年度 基金充当 予定額 【予算書上の額】	担当課
病床機能分化促進事業 (H30～H32)	H27 新規 病床機能分化促進事業費補助金 (H30～H32)	回復期リハビリテーション病棟又は地域包括ケア病棟等の回復期機能として必要な病棟の新築、増改築、改修、備品の購入などを行う医療機関の支援を実施し、地域医療構想の推進を図る。	138,235	330,973	医療政策課 (地域医療担当)
病床機能分化・連携推進等体制整備事業 【H30県立大学提案事業】	H28 新規 退院支援事業委託料	高度急性期・回復期・在宅へとシームレスで継続した退院支援体制構築に向け、「急性期・回復期・在宅へとシームレスに移行する地域・病院・多職種協働型退院支援体制のフローシート及びガイドライン」を作成するとともに、その退院支援体制フローシートに基づいて退院支援を展開できる人材育成を行う。 また、地域を基盤に地域・病院・多職種協働型退院支援を展開し、かつ、地域の中で相談、教育が可能な人材(退院支援コーディネーター、各専門職)を育成する研修プログラムを充実するとともに研修を実施、評価を行い、有効な研修プログラムの体系化を図る。	13,950	13,950	医療政策課 (地域医療担当)
中山間地域等病床機能分化・連携体制整備事業	H27 新規 ①中山間地域等訪問看護師育成講座開設寄附金 ②中山間地域等訪問看護師育成事業費補助金	本事業は地域医療構想の実現に向けて回復期の病床機能分化を推進するため、訪問看護未経験者等を対象とし専門的な教育により地域における医療機関間の連携や医療介護連携をコーディネートできる訪問看護師を育成し、地域における療養者の受け皿を増やすとともに病院における退院調整支援に携わる人材の育成を図る。	41,138	41,138	医療政策課 (看護担当)
病床機能分化・連携推進のための転院連携情報システム構築事業 【H29高知大学提案事業】	H29 新規 医療機関転院支援システム構築事業 <span style="background-color: yellow;">H29～H31</span>	地域医療構想を推進していく上で、病床の機能分化・連携が重要となってくるが、現実には患者の状態に応じた病床への転院は進んでいない。したがって、県内の医療機関の医療機能、現在の空床状況や今後の空床予定を検索できることで、患者の病態に合った医療機関を把握できるシステムを構築し、病院間での転院を促進し、病床機能分化を図る。	/	29,974	医療政策課 (地域医療担当)
地域連携ネットワーク構築事業	H27 新規 地域医療情報ネットワークシステム構築事業費補助金 <span style="background-color: yellow;">H27～H31</span>	地域医療構想の達成に向け必要となる病院・診療所間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、医療機関相互のネットワーク構築を図ることができるよう、設備の整備に向けた検討を支援する。	/	13,529	医療政策課 (地域医療担当)
小 計			<b>193,323</b>	<b>429,564</b>	

### 事業区分Ⅱ（居宅等における医療の提供に関する事業）

(単位:千円)

H30年度 新基金上 事業名	H30年度 県歳出予算 事業名	事業概要	H30年度 国への基金 積立要望額 (査定後)	H30年度 基金充当 予定額 (予算書上の 額)	担当課
訪問看護推進事業	旧国 訪問看護推進協議会経費	訪問看護推進協議会を設置し、訪問看護に関する課題及び対策の検討、訪問看護に関する研修等の計画及び実施について検討する。	307	307	医療政策課 (看護担当)
訪問看護師研修事業	再基 訪問看護師研修委託料	在宅移行を支援する看護師及び訪問看護管理者を対象に研修を行い、訪問看護師の確保及び質の向上、訪問看護ステーションの機能強化を図る。	1,486	1,486	医療政策課 (看護担当)
中山間地域等訪問看護体制強化・育成事業 【事業区分②⇒①⇒②へ】	H27 再基 中山間地域等訪問看護サービス確保対策事業費補助金	本事業は、中山間地域等に居住する患者への訪問を行う訪問看護ステーションに対して、運営費を補助することで、中山間地域での在宅医療の維持・進展を図るとともに地域包括ケアシステムの確立を押し進め、命題である住み慣れた地域で在宅療養ができる環境の整備を推進する。	32,877	32,877	医療政策課 (看護担当)
医療従事者レベルアップ事業【事業区分②⇒①⇒②へ】	再基 医療従事者レベルアップ事業費	本事業は、医療従事者団体や病院等が実施する在宅医療に係る研修に対し、専門知識を持つ講師派遣を実施することにより、多職種の関係者に対して在宅医療への理解を促進し、よりよい退院支援や急変時の入院受入につなげ、病床の機能分化及び連携の推進に資することを目的としている。	700	700	医療政策課 (地域医療担当)
在宅歯科医療連携室整備事業	旧国 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【中央部】	病気がやがで通院が困難な方が、在宅等で、適切な歯科治療及び歯科保健医療サービスを受けられるようにするため、「在宅歯科連携室」を相談窓口として、訪問歯科診療を行う歯科医の紹介や、訪問歯科医療機器の貸し出し管理、多職種連携会議の開催等を行う。 ※再生基金と新基金の折半で事業実施していたが、全額、新基金とし、「在宅歯科医療従事者研修事業」も統合する。	9,089	14,176	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21)
在宅歯科医療連携室整備事業 【歯科医師会提案事業】	H29 新規 ①在宅歯科医療連携推進事業委託料 ②在宅歯科医療連携室運営事業委託料 【サテライト幅多】	幅多圏域に在宅歯科連携室のサテライトを設置し、訪問診療のサービス調整等の機能を有する口腔ケアチームの組織化を進め、訪問診療体制の構築支援を図る。	5,087	/	健康長寿政策課 (よさこい健康プラン21)
小 計			<b>49,546</b>	<b>49,546</b>	

事業区分Ⅲ（医療従事者の確保に関する事業）

(単位:千円)

H30年度 新基金上 事業名	H30年度 県歳出予算 事業名	事業概要	H30年度 国への基金 積立要望額 (査定後)	H30年度 基金充当 予定額 (予算書上 の額)	担当課
地域医療支援センター 運営事業	再基 ①地域医療再生事業委託料 ②高知家総合診療専門研修費補助金 ③地域医療再生事業費補助金 〔※下記、旧国庫補助金分と重複〕	医師不足病院への医師の配置等を行うとともに、若手医師のキャリア形成支援による県内定着の促進や、県外からの医師の招聘により、地域医療の確保を図る。	264,745	264,745	医師確保・育成支援課
	旧国 地域医療支援センター運営事業委託料 〔※上記、再生基金事業と重複〕		7,000	7,000	医師確保・育成支援課
中山間地域等医療提供体制確保対策事業 【事業区分③⇒①⇒③へ】	H27 再基 高知県地域医療支援講座開設寄附金 【事業区分③⇒①⇒③へ】	本事業は、本県の課題となっている中山間地域など医療サービスが偏在する地域において、医療提供体制の確保を図るために、偏在地域における中核的な医療機関に、医師を派遣することで、医師の地域偏在の緩和を行い、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	50,000	50,000	医師確保・育成支援課
産科医・新生児医療担当医等確保支援事業	旧国 産科医等確保支援事業費補助金	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。	32,569	32,569	健康対策課 (周産期・母子保健推進室)
	旧国 新生児医療担当医確保事業費補助金	医療機関におけるNICUにおいて、新生児医療に従事する医師に対して、新生児担当手当を支給することにより、過酷な勤務状況にある新生児医療担当医の処遇改善を図る。	1,100	1,100	健康対策課 (周産期・母子保健推進室)
救急医養成事業	H27 再基 災害・救急医療人材育成事業 (災害・救急医療学講座開設寄附金)	本事業は、高齢化に伴う救急搬送の増加や医師の偏在など、県内における救急医療の現状を踏まえ、地域の救急医療機関やドクターヘリを運航する救命救急センター等における臨床教育、OJTなどを通じて救急医の育成・確保を図る。併せて、県をあげて取り組んでいる南海トラフ地震対策に関しても、災害医療に関する教育・研究活動を行い、災害医療にも対応できる救急医等の医療人材の確保及び育成に資することを目的としている。	20,000	20,000	医療政策課 (救護計画担当)
精神科医養成事業	H27 再基 地域精神医療支援プロジェクト実施寄附金	本事業は、高知大学医学部に、地域医療の中での抑うつ状態や希死念慮の早期発見・予防介入、認知行動療法によるPTSD治療、中山間地域のうつ病や自殺対策ネットワークの構築、大規模災害におけるPTSD発症の新たな予防法や治療法、災害時の精神科救急医療体制等の講座を開講し、県内における精神科医療の実情や課題、重要性等について教育を行い、精神科医療に従事する意欲を持った医師を養成し、地域精神医療を担う精神科医師の確保・育成に資することを目的としている。	23,000	23,000	障害保健福祉課 (精神保健福祉担当)
発達障害専門医師育成事業	H27 新規 発達障害専門医養成研修事業	本事業は、発達障害に関する専門医師・医療従事者等の育成を推進する観点から、国内外の専門家を招聘しての研修会の実施、及び国内外への研修会への医師・医療従事者等の派遣などを行うことにより、発達障害に関する専門医師及び医療従事者等の確保・育成に資することを目的としている。	4,187	4,187	障害保健福祉課 (事業者担当)
輪番制小児救急勤務医支援事業	H27 再基 輪番制小児救急勤務医支援事業	本事業は、小児救急医療体制の維持を図ることを目的に、小児科病院群輪番制病院が行う救急勤務医医師に対する手当の支給の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	4,260	4,260	医療政策課 (救急・災害医療担当)
小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	H27 再基 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業	本事業は、小児救急医療体制の確保と充実を図ることを目的として、小児救急患者のトリアージを担当する看護師を設置する医療機関に対し、看護師設置に必要な費用の支援を行うことにより、医療従事者の確保・養成に資することを目的としている。	3,392	3,392	医療政策課 (救急・災害医療担当)
女性医師等就労環境改善事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 (女性医師復職支援事業費)	出産・育児及び離職後の再就業に不安を抱える女性医師のための相談窓口を設置し復職を支援するとともに、病後児保育を実施する医療機関の支援を行い、女性医師の就業環境を整備する。	975	975	医師確保・育成支援課
新人看護職員研修事業	旧国 ①新人看護職員研修推進事業 ②多施設合同研修会運営委託料 ③新人助産師合同研修会運営委託料 ④教育担当者研修会運営委託料 ⑤実地指導者研修会運営委託料	看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修実施のための経費に対する支援を行う。	16,268	16,268	医療政策課 (看護担当)
看護職員資質向上推進事業	旧国 ①看護職員継続研修会運営委託料 ②実習指導者講習会運営委託料 ③退院支援構築のための人材育成研修会運営委託料	看護職員を対象とした資質向上を図るための研修等を開催するための経費に対して支援を行うとともに、院内助産所等開設促進及び助産師外来で勤務する助産師の資質向上を目的とした研修会を実施する。	5,210	5,210	医療政策課 (看護担当)
看護職員確保対策特別事業	旧国 ①看護の心普及等・ナースセンター強化事業 ②看護学生等進学就職支援事業 ③高知県の看護を考える検討委員会事業 ④看護管理者等研修会	地域の実情に応じた看護職員の離職防止対策をはじめとした総合的な看護職員確保対策の展開を図る。	10,068	10,068	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所運営等事業	旧国 看護師等養成所運営費補助金	看護学生の学習環境の質を保ち、学校運営を継続していくために、看護師等養成所の運営に必要な人件費、教材費、実習施設謝金等経費に対し補助を行い、適切な学校運営の支援を図る。	124,122	124,122	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所施設整備事業	旧国 看護師等養成所施設整備事業	看護学校の設立支援。 <b>事業中止</b>	92,344	0	医療政策課 (看護担当)
看護師等養成所初年度設備整備事業	旧国 看護師等養成所初年度設備整備事業		6,667	0	医療政策課 (看護担当)
看護職員の就労環境改善事業	旧国 看護職員確保対策事業委託料 (就労環境改善のための体制整備事業)	看護業務の効率化や職場風土の改善、勤務環境の改善に向けた取組を促進するためにアドバイザーに介入してもらい施設の課題を抽出し看護師確保のための改善に取り組む。	626	626	医療政策課 (看護担当)
薬剤師確保対策事業	H27 新規 薬剤師確保対策事業費補助金	本事業は、県内の病院や薬局などにおける薬剤師の確保を推進する観点から、県内の薬剤師求人情報の発信を行う事業として、薬剤師求人情報を一元化したホームページの充実や周知にかかる経費や、薬学生等を対象とした就職説明会での県内就職を呼び掛けるための経費等を支援することにより、医療従事者を確保することを目的としている。	796	796	医事業務課 (薬事指導担当)
医療勤務環境改善支援センター設置事業	旧国 勤務環境整備事業委託料 (医療勤務環境改善支援センター設置事業)	医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図ることを目指し、勤務環境改善に取り組む各医療機関に対して総合的・専門的な支援を行う。	3,500	3,500	医師確保・育成支援課
院内保育所運営事業	旧国 院内保育所運営支援事業費補助金	医療従事者の離職防止、再就職の促進及び病児等保育の実施を図るため、医療機関が実施する院内保育所の運営に対し補助をする。	98,243	105,603	医療政策課 (看護担当)
小児救急医療体制整備事業	旧国 小児救急医療支援事業	休日夜間における小児救急患者の二次救急医療の確保のため、中央保健医療圏内の小児科を有する公的5病院が、二次輪番体制で小児の重症救急患者に対応する。	12,134	12,134	医療政策課 (救急・災害医療担当)
小児救急電話相談事業	旧国 小児救急電話相談事業委託料	夜間に保護者からの小児医療に関する電話相談を看護師が受け、適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減するとともに、医療機関への適切な受診を推進する。	9,147	9,147	医療政策課 (救急・災害医療担当)
小 計			790,353	698,702	
<b>事業区分Ⅱ + Ⅲ 合計</b>			<b>839,899</b>	<b>748,248</b>	
<b>平成30年度基金計画事業合計</b>			<b>1,033,222</b>	<b>1,177,812</b>	